

三条市の
「今」と「これから」を
お伝えします

5月
2月 8月 11月
5.16
2013/H25
No.8



ただ今実験中!



ペレットストーブと三条産の杉で作られたベンチ

市議会だより さんじよう

エコ工作教室などを通じて
環境について楽しく学ぶことができる



10%のスラグが入っている駐車場

環境啓発施設
「かんきょう庵」が
4月7日にオープン。
場所は清掃センター隣。環境に配慮
した工夫や発見がいっぱい。



ゆっくりとした
時間をこの部屋で

今号の主な内容

《平成25年3月定例会(3月4日~26日)》

●議案賛否一覧 P2

《市政を問う》

●大綱質疑 P4 ●一般質問 P7

●25年度予算概要 P12

●常任委員会審査レポート P13

《ぎいん見聞録》

●行政視察 P14

議会だよりへのご意見・ご要望は、こちらまで。

電話:0256-34-5511(内線347) FAX:0256-33-8861

メール:gikaij@city.sanjo.niigata.jp

議会を傍聴 しませんか?

次の定例会の開催予定は

6/10月~

パソコンでも情報発信中!

三条市議会

検索

3月 定例会

平成25年第1回

全議案原案のとおり決定

3月定例会は、3月4日から26日まで23日間にわたって開かれました。定例会初日は、市長から平成25年度1年間の基本方針や政策についての姿勢を示す施政方針演説が行われまし

また、市長の提出議案では、最重要課題である7・29豪雨災害復旧・復興事業費や第一中学校区小中一体校建設事業費を盛り込んだ「平成25年度三條市一般会計予算」449億円、6つの特別会計の平成25年度予算236億円、平成25年度水道事業会計31億円のほか、「三條市理科教育振興基金条例の制定」などの条例案件、「辺地総合整備計画の策定」、国緊急経済対策関連事業を含む「平成24年度一般会計補正予算」66億円など計41件が上程されました。また、議員発案として「三條市議会委員会条例の一部改正」の案件が上程されました。採決の結果、すべて原案のとおり可決、承認されました。

議案賛否一覧表

○：議案に対して賛成 ×：議案に対して反対

Table with columns: 議案番号, 件名, 概要, 会派名, 自由クラブ, 新政クラブ, 新しい風, 清流, 日本共産党議員団, 公明党議員団, 議決結果. Includes sections for Mayor's proposals, Council members' proposals, and other proposals.

Main table with columns: 議案番号, 件名, 概要, 自由クラブ, 新政クラブ, 新しい風, 清流, 日本共産党議員団, 公明党議員団, 議決結果. Contains detailed information for 33 council proposals.

Table listing council members by party: 自由クラブ, 新政クラブ, 新しい風, 清流, 日本共産党議員団, 公明党議員団. Lists names of representatives for each party.



3月
定例会

大綱質疑

※1

市政の
?を
問いました

今定例会では、全6会派が大綱質疑を行いました。

金的に脆弱な小規模事業者の設備投資に対して支援のできる有利な制度である。国の補助率は3分の2で、上限は1000万円であることから3分の1以上の自己資金が必要となる。また、補助金は事業完了後に交付される。このためつなぎ資金も必要となるものである。

問 地域若者サポートステーションの安定した支援体制の取り組みはどうか。

答 若者支援の中心的機関として相談から就労、自立へと導いている。

問 二〇一四年問題の課題への対応について伺う。

答 北陸新幹線の長野から金沢間の開業後に上越新幹線の本数の削減、観光・経済への影響、並行在来線の維持・継続の問題について、現在は上越新幹線活性化同盟会に加入して、恵まれた資源を活用し、産業や経済、観光など地域振興と圏域の活性化を図っている。

問 街路灯や防犯灯などのLED化の今後の見通しはどうか。

答 国の補正予算を活用し、プロポーザルに向けて事業規模の手続きを検討している。リース会社から導入調査、取り替え及び維持管理を一括で募集し、業者を決定していきたい。

問 政権交代があり、減反や戸別所得補償など各種補償関係において新年度国の政策に変化があるのか。

答 平成25年度においては制度名称を経営所得安定対策と改めつつ、交付金額、要件等の内容は農業者戸別所得補償制度と基本的に同じ枠組みで実施されると聞いている。

問 三条市は、一日も早く地域経済を安定した軌道に乗せるため、国の平成24年度補正予算を活用しながら、金融機関や産業支援機関と連携したサポート体制を整備するとともに、企業の資金繰り支援策としてのマイナス金利融資制度（限度額1500万円、利率1・9%、期間7年）を創設するが、その目的や趣旨について。

答 マイナス金利融資制度は、本来融資の際必要となる経費や融資に係る負担利子を助成するもので、資

問 若年者雇用拡大奨励金交付制度については、ばらまきになる懸念はないか。

答 4月から高年齢者雇用安定法が改正され、定年延長などの措置が実施されることから若年者雇用環境が一層厳しくなる。こうしたことから若年者の正規雇用を増やしていただいた事業所に対する交付制度は、高年齢者雇用安定法が施行される初期の5年間の限定的な措置と考えている。

問 職員給与の削減についてどのような考えで臨まれるのか。

答 地方公務員の給与の決定にあたっては地方公務員法において、均衡の原則に照らすこととされており、県及び他市の動向に注視しつつ、今後検討したい。



問 通学路の歩道整備において合同点検による改善工事はどうか。

答 昨年の危険箇所合同点検では、44カ所の要対策箇所を実施済みが7カ所、今後対策予定が市では32カ所、県が3カ所、国が2カ所である。詳細の学校別要対策箇所は市のホームページに掲載している。

問 若者の就職が大変な状況中、若年者雇用拡大奨励金交付制度を創設するが効果をどのように見込んでいるか。雇用安定化事業補助金の効果は。

答 この制度による雇用見込みは、各方面のヒアリング結果から初年度110人を想定している。また、雇用安定化事業補助金で国の中小企業緊急雇用安定化助成金を活用するため手数料を助成し、解雇や失業の防止に役立てる。

問 平成25年度予算概要について

問 国の緊急経済対策を最大限に活用することで三条市にどのようなメリットがあるのか。

答 平成24年度3月補正予算と合わせて総額で約109億4000万円の事業費を確保しつつ、一般財源の負担が約5億4000万円ほど圧縮ができた。また平成25年度は効果額を活用し、インフラ整備について例年

に比べて2割程度の事業費を増額計上した。

■議第1号

問 救命救急センター併設基幹病院に関して今後、市が担うべき役割は何か。

答 今後は再編対象となる燕労災病院、三条総合病院の経営主体、県、医療関係者が主体的に検討を重ねていくことになる。5市町村は当事者が議論しやすい環境を作るため、過度な発言をしないなど立ち位置を確認することが必要だ。

■議第2号及び議第25号

問 来年度国保会計で5000万円の特別調整交付金が入ることを前提にして税率改正が行われているが、交付されなかった場合はどうするのか。

答 予定の特別調整交付金が入ってこない場合は、法定外繰り入れが再出動することになる。

■議第9号

問 債務負担行為補正、コンパクトストアまごころ原状回復の経費負担について。

答 買い物弱者の利便性向上のため、コンパクトストアまごころ原状回復の経費負担について、最後の最後まで支援したいと考えてい

る。

問 コンパクトストアまごころが約2年1カ月で閉店となったがその理由について。

答 まごころの開店が契機となり、まだこの地域にニーズがあることが再認識され、それが結果としていでお店本町の開店につながったと捉えており、まごころは一定の役割を果たしたと考えている。

■議第25号

問 国から国民健康保険特別調整交付金（特調）が来なくなったのは被保険者のせいではなく、これを被保険者に負担してもらうのはおかしいという理由で23年度は一般会計から国保会計に1億3000万円の法定外繰り入れを行った。1億3000万円は過去の特調の平均だ。25年度は特調が5000万円しか見込めないのであれば、差額の8000万円を一般会計から繰り入れられないか。

答 特調の不交付は被保険者の責めに帰さないものであり、それに相当する額を一般会計から法定外繰り入れし、税率を設定するルールを構築した。特調が入ってくる以上は、本来の趣旨である一般会計からの法定外繰り入れは差し控えるべきだ。

■議第28号

問 市長はこれまで子どもの医療費助成の拡充について自発的に検討はしないと答弁してきた。今回の拡充に至った理由は何か。

答 自発的な検討とは違う外的な要因に伴うもの。一つは県の制度の設計変更。もう一つは、同じ考え方の長岡市、見附市が同様の方向を打ち出したための措置である。

■議第36号

問 退職手当の改正に伴い、駆け込み退職が全国的に問題となったが、三条市でもあり得るのか。

答 今年度の普通退職者の退職理由は、家庭の事情、健康上の理由などさまざまだが、この改正に伴って退職する者はいない。

問 退職手当の引き下げを2段階で行うというのだが、その内容は。

答 退職手当の官民格差を調整するために設けられている調整率を100分の95、100分の87と段階的に引き下げるものである。



討論

※1

自由クラブ

議第1号平成25年度三条市一般会計予算を初めとする各議案全てについては委員長報告のとおり原案に賛成する。

議第25号三条市国民健康保険条例の一部改正に係る修正案に反対する。そもそも国保税については、平成23年度の税率改正の審議に際し、理事者提案を全会一致で修正して、平成27年度までの5年間で激変緩和措置を講じて赤字解消を図るといった基本的な考え方が議会の意思であることを示した。

赤字解消を10年先送りし、平成34年度まで引きずること、これまでの審議結果、言うなれば市民、被保険者への約束をほごにするに等しいものである。確かに税率の引き上げは被保険者の負担が上がるわけだから、このことを考えれば上げないことにしたことはない。また将来の世代のことも考えずに、今さえよければいいということにはならないはず。道路や橋をつくり、将来利用する世代にも応分に負担してもらいたいことは理屈が通るが、現在の被保険者がつくった医療費の赤字分を将来加入される方々にお願いとすることではやってはいけないことである。

新しい風

議第25号三条市国民健康保険条例の一部改正の修正案について

国保会計は非常に予測がしにくい。これまでも当初予算通りにいったためしが無い。そういうものだけに事務職員が出した見直しは、尊重はしても縛られてはならない。縛られれば議会まで事務レベルの議論になつてしまふ。議会は市民がさらなる負担に耐えられるのかどうかという市民感覚で議論すべき。事務レベルの議論をするなら議会はいらぬ。国保運協だけで十分ということになる。

国保税は23年度に8%、24年度に11%引き上げた。日本は中国ではない。高度成長下でもないのに、25年度さらに8.5%も引き上げることに市民は耐えられない。そもそも近代国家の議会は絶対王政の課税に対抗するために存在した。国保税の大幅引き上げを何とかして抑えるのが我々の仕事だ。私たちは市民の声を市政に反映させたいと言つて議会で出てきた。市民の声は国保税の負担が重過ぎる、これ以上の値上げはたまらないというものだ。修正案は市民の負担増をできるだけ抑えるためのものであり、修正案に賛成する。

日本共産党議員団

議第1号平成25年度三条市一般会計予算について、期限付任用職員報酬については、市役所が率先し非正規職員を増やすことになり反対。

紙おむつ購入費助成費は、一昨年度減額した上、今回さらに要支援者を打ち切るもの、スマートフォンエネス推進の立場にも逆行することになり反対。商工会議所振興事業補助金は、商工行政は限られた団体や企業だけを応援すべきではないと考え反対。

県同和教育研究協議会負担金は、国の事業特別措置法は10年前に終了しており役割を終えていると考え反対。第一中学校区小中一体校建設事業費は、出されている建設費は昨年から継続であり、この建設計画は教育的立場よりも学校の耐震化やコストなど財政面を優先して進められてきた。状況が変わらない中でこの予算には反対。25年度の国保税率の改定は、市民からの署名にあるように限界に近い保険料であり負担が重い。値上げには反対。修正案については当面の引き上げ幅を軽減するもので賛成。議第3号平成25年度三条市後期高齢者医療特別会計予算について、制度廃止を求める立場から反対。

※1【討論】提出議案や請願などについて、賛成・反対意見を表明することを行う。

議第1号平成25年度三条市一般会計予算のうち商店街環境整備事業補助金について

2年1カ月で閉店に至った大きな原因は、当初の収支計画や事業計画のずさんさと補助金が国民から徴収された貴重な税金であるとの認識の欠如である。

本事業によって中央商店街の皆さんは、650万円という商店街にとっては多額の借金が残り今後の商店街活動がでないばかりか、商店街の存亡にも関わる事態となっていることは本事業の失敗を意味すると同時に、自立運営などどうぞぶいてきた行政の責任は重大である。

国県市の貴重な税金を約7000万円も投入し事業が失敗に終わったにもかかわらず、ただただ商店街への恩返しと称して、さらに5年間で約500万円余りの市民の貴重な税金を投入することは認められない。

本来なら、市中金融機関への債務負担行為も反対したいところであるが、商店街の存亡に関わる点からして厳しいだろうが、元利の償還は商店街の責任においてなされるべきであると考え、よって本事業補助金について反対する。

市政の？を問いました

一般質問

ダイジェスト

議員と行政のQ&A

市長の政治姿勢について (官僚政治の弊害について)

問 地元紙で「官僚政治がいけないのは民意を考慮せず、官僚社会の尺度で法解釈を盾に、思うことはなんでも押し進め、誤りがあつてもそれを認めよう」と報じられていたが、そのことについてどのようにお考えか。
答 私はあれは新聞だと思つていませんが、そういうふうなものに書かれていたんだらうと思つています。私はあれは記事だと思つておりません。いわゆる署名の中でご自身の主張をとうとうと述べられているというところで、ご自身の見解としてそういうものもあるかなと思つていました。それ以上のコメントはありません。

問 コンパクトストアまごころについて
問 閉店に至った原因と赤字額は幾らになつているのか。
答 あいでん本町店との競合で、最終的には売り上げが伸びず閉店に至つた。

経済問題について

営業利益の推移は、平成22年度は2990万円、23年度が1007万円、24年度は192万円とそれぞれマイナスになっている。

問 三条市は商工業者支援として補助金や負担金を支出しているが、知恵と工夫で産業の活性化を図るべきではないか。
答 補助金以外に人材育成、環境整備を満遍なくではなく、グローバル経済に果敢に挑戦し、その産業、その分野に対する一番星を目指す企業に投資、投下していく。

雇用問題について

問 雇用の安定確保にシニア層の活用を図るべきではないか。
答 高齢者雇用安定法の改正により、定年延長制度の高齢者確保措置が実施される。ハローワークと連携し、引き続き取り組んでいく。

教育問題について

問 学校体育館を以前から使っている少年クラブは無料で、新しいクラブは他の有料施設を使っている。平等にすべきではないか。
答 各期の始まる前に利用希望登録団体の代表者会議を開催し、利用施設及び日時等の調整を行っている。特定の団体が独占的に利用することがないように、また公平性を保つた調整となるよう、協力してもらいながら、平等性を期している。

ふるさと交流センターの経営について



ゴッツォ・ラーテ

問 売り上げが少な過ぎる、戦略的撤退を。取締役会の状況は。郷土料理心こぞん、なげメニユーから無くなったか。郷土食ごんぼつ葉100%の笹だんごをどうバックアップするか。
答 大きな路線変更の要素は全く無い。取締役会は業務報告・承認が主。心こ

職員のハラスメント対策と苦情処理について

問 職員組合バワハラ調査で21%が受けている。実態把握しているか。苦情処理共同調整会議の現状は。
答 把握している。その都度丁寧な対応をしている。苦情処理共同調整会議設置に向け職員組合と協議を進める。

人権政策について

問 人権啓発推進法に基づいた意識調査も推進計画の必要性を認めないのか。個人情報不正請求「プライム事件」の発行・判明の経過は。本人に被害・謝罪は。本人告知制度に取り組みのか。
答 総合計画で位置付けている。5月に2件、司法書士の職務上請求書により発行。総務省の連絡で判明。本人告知、被害の把握はしてない。

下田の魅力発信するために

問 休耕田の活用で花のおもてなしをしてはどうか。漢学を通じ県内文化人との交流をしてはどうか。
答 これまでも地域の協力で、観光の担い手や地域資源を生かした季節イベント

トを実施している。花植えなど無理なく取り組めるのであれば、さらなる下田の魅力が増すと考える。漢字を通して燕市の長善館との交流を実施している。今後もさらなる漢字文化の発信に努めていきたい。

東三条駅のエレベーターについて

問 南口にエレベーターを設置してはどうか。

答 国の財政支援を注視していきたい。

大介護時代に向けた施策について

問 現在の65歳以上は27.4%、15年後には34%と予想される。男性介護者の比率は3割を超えている。問題を把握し支援体制を構築してはどうか。公営住宅の対応はどうか。



介護現場の様子

答 ケアマネジャーや地域包括支援センターが介護サービスの調整を行っている。介護者の孤立防止、ストレスや介護負担の軽減に努めている。パリア

フリー化を年次計画で取り組んでいる。階段の困難な方には空きがあれば1、2階への住み替えに対応している。

三条市の管理体制について



一中一校の建設状況(4月現在)

問 現在、第一中学校区小中一体校建設工事、裏館小学校体育館棟改築工事が進められている。学校建設における下請負決定通知書を精査したところ、地元企業が少なく、三条市が推進している地場産業育成や地域経済の活性化、地元企業育成など全く無視された結果になっているが、どうか。

答 市発注の建設工事において、平成22年1月から市内企業の下請等活用促進を図るため、請負業者に市内企業の下請優先採用と市内の建設資材等の優先使用及び市内企業からの優先調達を要請している。学校関係の工事契約についても、設計図書の中で下請契約等に関する特記仕様書に要請

問 累年平均の1.3倍となっている。消費予報は10日〜20日遅れだ。農地災害復旧も遅れると思う。対策はどうか。

答 一日も早い完了を目指し、関係団体と連携し対応したい。

問 高齢化や一人暮らし世帯が増え、冬期集落保安要員制度が冬期集落安全・安心確保対策事業となった。取り組み考えはどうか。

答 市外からのボランティア派遣の受け入れ態勢も整えている。地域住民のためといった形がいいのか、指摘の事業を合わせ検討したい。



24時間体制の除雪風景

問 山間地域の買い物弱者対策として移動販売業者などの支援策等の考えはないか。

答 国や県の支援メニューも存在している。米地区で新たなサービスも検討されている。支援メニューを紹介し解決策を見いだしたい。

市長と知事の見解の相違について

問 震災廃棄物の焼却灰受け入れについて

問 雪の降る中コンクリート打設が行われているが、職員も管理をしているのか。

答 コンクリート打設時は市の担当技術職員が立ち会い、気象状況等により打設前の除雪、凍結対策、養生などの指示を行い、十分な品質管理を行っている。

通学路の整備について

問 歩道の整備がない所では、路肩の広い道を歩くので、左側通行になる箇所や、側溝のふたがない所、雨対策など子どもの目線に立った安全対策が必要だ。どのような整備を考えているのか。また地域の協力が欠かせないが地域連携部会を開いてはどうか。



通学路検証

答 一中学区では、市道南四日町西本成寺線の歩道設置を25年度完了予定で施工中。地域連携部会は開催しない。

問 減見直しは、スポーツ都市宣言やジュニア育成の観点からおかしいのではないか。

答 多数問い合わせのあった下田地域で説明会を開催した。今後も関係団体と連携を進めジュニアの育成、スポーツ都市宣言の推進に努めていく。これからも丁寧な相談で対応していく。



ジュニアスポーツの様子

救命救急センター併設 県央基幹病院の整備について



三条総合病院



燕労災病院

問 燕労災と三条総合病院の再編で基幹病院整備が進められようとしている。三条総合病院は地域に必要な病院。再編の中でどうなるのか。

答 合同会議の中でも、地域の在宅医療を支える基盤について、十分配慮してもらいたいと発言してきた。県も

国の社会保障削減計画の中、市民の暮らしをどう守るのか

問 生活保護の基準引き下げに伴う影響や対策はどのように考えているのか。

答 生活保護は国の責任において実施するもの。自治体が独自に助成するものではない。非課税限度額を参照している制度は多岐にわたっているが、影響が及ぼすよう対応する。

TPP等

問 例外が認められない中、三条市の農産物、給食を含め安全の担保はあるのか。

答 さまざまなアプローチからの保護政策の展開が図られると思う。

豪雪による災害救助法の適用範囲等について

問 今冬県内で多くの自治体が災害救助法の適用を受けたが、基準の見直し等があったのか。

答 見直しはされていない。指定観測所の平均積雪深が200センチを超えて、

公共建物の老朽化について

問 市営住宅は水道など設備の老朽化が著しい。対策はどうか。

答 市営住宅26棟のうち14棟が昭和40年代、50年代に建設され、更新時期を迎えている。現在平成25年度策定を目指し、市営住宅等長寿命化計画を策定中である。

市長の政治姿勢について

問 今夏の参議院選挙で地方区はどなたを支援されるのか。

答 自身は自民党公認の方を応援していきたい。

問 三条市教育センター及び三条市子ども育ちサポートセンターの設置について、議会で審議も議決もしていないのにテレビ報道されたことは、議会軽視も甚だしい。議決機関の議会をどう考えているのか。

答 市議会と執行機関である市長とは車の両輪であり、不快な思いをさせてしまったことは心苦しく思っている。最終処分場用地を将来のことを考えて取得してはどうか。

問 相続関係が明確になり、全ての地権者から同意がいただければ取得したい。若年者の雇用促進に向け、奨励金交付制度を創設するというが、国県の補助もなく一般財源でそこまでやらないといけないのか。

ものづくりのまちであることから、未
来永劫続けるというものではなく、
時間的な発動である。

問 商工予算に比べ農業、土木予算は少
なく、自治会要望を実現してやるべき
でないのか。

答 地域にはご不便をかけるが、国の大
型補正を見計らっていききたい。

市長の政治姿勢について

問 昨年12月の衆議院選挙での特定候
補への支援は、正しい判断であったの
か。

答 私思ではなく、公恩、三条市のためど
れだけ尽くしてくれたかを判断基準
とした。二人の代議士が誕生した中、
三条市のために何をしてくださるの
か、今後考えていく。

合併特例債の残額30億円について



下田地域と市街地を結ぶ道心坂

問 社会インフラ整備の中、下田地域と
市街地を結ぶ重要幹線の一つ、通称
「道心坂線」の道路改良の今後の対

大崎中学校の耐震診断結果後の
考えについて

問 大崎中学校は、敷地面積が狭く、また
グラウンドは市内中学校の中で一番
狭い状態である。次年度に行う校舎
棟の耐震診断結果を受け、結果によ
り大崎小学校隣地に中学校を移転改
築すべきだと思われるがどうか。

答 平成25年度に耐震2次診断を予定し
ていたが、24年度の補正予算におい
て対応し、秋頃には診断結果が判明す
る。その結果によって改築しなければ
ならない結果となれば、学校規模、グ
ラウンドの状態を踏まえ校舎棟及び
体育館棟の全体の方向性を検討して
いきたい。

救急車の出動体制について

問 救急要請があった際に、出動の必要
性に疑義があった場合はどのように
対応しているのか。また救急車の台
数、救急救命士の数は充足してい
るのか。

答 三条市は、救急要請があった場合に
は全ての事案に対し出動している。
また、救急車は6台保有しており台
数としては適正である。救急救命士
は28人おり、搭乗する際は3人に1
人の救急救命士が搭乗している。

道路行政について

答 応、また考え方について。
危険区間と認識している。合併前
も三条市、下田村と協議し県道に昇
格して整備することで、合意してい
る。地元地権者の同意を求め、県道昇
格の上で、県に改良を要望していく。

PM2.5の対策指針について

問 三条市での観測地点、観測機器の設
置、また小中学生や高齢者への対応
はどうか。

答 市内には観測地点、機器は設置して
いない。県が上越市、長岡市、新発田
市に観測地点を設置しているが、そ
のデータを共有する。FMラジオ、防
災行政無線で周知していく。

ついで湯について足湯を

問 八木ヶ鼻温泉保養交流施設いい湯ら
ていに足湯を設置し、交流人口の増
加とコミュニケーションの場を提供
してはどうか。

答 湯量とのバランスを考えながら検
討してみたい。

合格祈願札の贈呈を

問 諸橋敏次記念館において合格祈願札
を贈呈してはどうか。

答 記念館としての事業効果やPR性も
考えながら、指定管理者と検討して
いきたい。

問 どの道路を改良するのかの選択基準
に、第一種低層住居専用地域を優先
するのはどうか。

答 民間の皆様方の開発によっていると
ころが多い。今後その方向あるい
は、民間と市との連携で道路整備を
進めていく。

子どもの育ちサポートセンター、
教育センターについて

問 学校現場の現状認識はどうか。子ど
も・若者総合サポートシステムとの関
係は。

答 小中一貫教育の考え方が現場に定着
してきている。小1プロブレム、中1
ギャップ解消の効果が表れつつある。
いじめは、ほぼ全ての事例が解決し
た。不登校も減少傾向にある。子ども
の育ちサポートセンターは子ども・
若者総合サポートシステムと車の両
輪として、発達障がいなどの対応の
ため専門的組織として開設する。

子どもの居場所と
施設の有効活用について



教育センター



子どもの育ちサポートセンター

問 現状はどうか。放課後子ども教室に

避難所の検討結果は

問 7・29水害の教訓を生かした避難所
の在り方等についての検討結果はど
うか。

答 避難所を従来と同様の滞在型と緊急
時に一時的に避難する緊急避難場所
を設けることで施設を選定してい
る。自治体が主体となって民有施設
を選定することで、地域特性に応じ
た避難が可能になる。ひと目で場所
が分かるようにステッカーを貼る。
見直しについては広報や防災会議で
報告していく。

褒状の贈呈を

問 介護保険サービス未利用者に対し、
褒状の授与を検討してはどうか。

答 ご本人の励みになり、各種制度の安定
的な運営につながるから、敬老祝
い金品贈呈事業の拡充という形で、大
谷地和紙による褒状を贈りたい。

公文書管理の取り組みについて

問 公文書管理の現状はどうか。

答 各庁舎の書庫が手狭になっている。
経営戦略プログラムで見直す。保存
期間、区分などを明確にし、文書規
程に定め、更なる適正な管理に努め
ている。

問 適正な管理と管理条例の策定はどう
考えるか。

答 は市民パワーが十分生かされている
か。施設整備の見直しは。
スタッフの方々からは積極的に取り
組んでいただいている。後継者の発掘
に努め、地域の実情に合った運営を
していく。西鱈田小に児童クラブ室を
設置する。

震災がれきについて

問 震災がれきだけでなく三条市のごみ
からも放射性セシウムが出ており、セ
シウム集積場になる最終処分場は放
射能の長期管理を行うべきだがどう
か。

答 広域処理の放射性セシウムの総量は
158万ベクレルで、このほか三条市
のごみから約7800万ベクレルが
出ている。放射性セシウムはこれか
らも検査を行っていく。

問 セシウム吸着ネットの経費を環境省
「余計な工事」として認めていない
が、国が出してくれる見直しはど
うか。

答 環境省の幹部と直接やりとりした中
でご理解をいただいた。

「通学バス運行の検証を求める請願」
が採択されたがその認識について

問 教育委員会の意思は今年の冬に実証
実験を行うと考えていたのか。

答 教育委員会としては、対象児童をバ
スに乗車させた試験走行を行う必要
を認識し計画を進めてきたが、開校

答 まず体制を整えていく必要がある。
今後の課題としていきたい。

商工行政について

問 保内、川通工業団地の企業誘致の見
通しはどうか。

答 現在、何件かの引き合いもあり、残り
の分譲に努めたい。
問 オーダメイド型の賃貸工場の誘致の
考えはどうか。

答 現実としてはオーダメイド型の誘致
は考えていない。初期投資軽減のた
め、分譲用地の賃貸も行っている。

障がい者支援について



青空福祉会の作業風景

問 障害者優先調達推進法の取り組みは
どうか。

答 障がい者の自立支援は、就労の機会、
仕事の確保が重要。今後、国から基本
指針が示される。

問 障がい者就労施設への物品の発注は
どのようになっているのか。

答 古紙の搬出や白布等のクリーニング
を依頼している。

農業問題について

問 市長は施政方針の中で、第2次農業
活性化プランにおいては、農業者の所
得向上を柱に掲げ、産業として成り
立つ農業の確立を目指すと言われて
いるが、具体的な方策と第1次農業
活性化プランの総括についてお伺い
する。

答 第1次農業活性化プランでは、根本
的には所得向上につながるなかっ
たが、今後学校給食米の首都圏への販
路拡大など、さまざまな方策を考え
ており成果が上がるようにしたい。

問 TPP参加は今後の日本農業には大
変な問題であるが、三条市の農業を
守る決意、方策はどうするのか。

答 日本経済を考えればTPP参加は必
要だと思ふ。さまざまな問題もある
と思うが守るべきものは守ってい
かなければならないと考えている。

問 下田地域交流拠点施設に農産物直売
所が設置されるが県内でも有数の豪
雪地帯でもある。冬期間の農産物の
確保、販売戦略はどうするのか。

答 出品者100名以上の会員を目標に
し、観光客の誘致に力を入れる。
冬期間の農産物は不足すると考えら
れるので仕入れ品の販売も検討して
いる。

常任委員会審査レポート

各委員会に付託された議案等について、議会最終日に委員長が審査経過と結果を報告します。



正については、相談員の増員は他県で虐待による児童の死亡事例も発生していることから、48時間以内に安否確認を行う対応をしていくためにも増員を図りたい。また、相談員のほか保健師などを含むチームで対応していくこととした。



議第25号に対しては、平成23年度・24年度と引き上げを余儀なくされ、さらに今後3年間8・5%ずつの引き上げは負担の限界を超えるものであるため、赤字解消期間を10力年に改めて税率の引き上げ幅を6・05%に抑えるものという修正案が提出されましたが、審査の結果、議第25号は原案のとおり可決されました。



に努力することとした。また、コンパクトシティの利子補給について、まごころがオープンしたことで買い物に対する利便性が向上したことから、国や県は補助金返還を免除したため、市もそのような対応をしたこととした。

南小学校跡地の活用 内容によって地元などと協議

総務文教常任委員会 森山 昭委員長

議第1号平成25年度三条市一般会計予算では、南小学校の跡地利用について、ここへの移転が大枠で決まっている施設はあるが、具体的な検討はまだ行っていない。今後庁内で検討に入り、内容によっては外部団体や地元と協議を行って実施設計を行いたいとのことでした。これについては、早い段階で素案を地域に示し、合意形成を図って事業を進めてほしいと要望がなされました。
また、防災における共助の自主防災組織の立ち上げを進めるために、既存組織がどのような活動を行っているか、どのような資器材をそろえているのか、広く知ってもらえるよう検討したいとのことでした。
また、刃物ものづくり教育推進事業について、三条市でつくられた和くぎなどが歴史ある神社仏閣の伝統行事に使われているというものづくりに対する誇り、三条市の伝統技術に関する歴史教育を学校の授業の中で取り上げていけるように考えていきたいとのことでした。

国民健康保険税8・5%の 引き上げ

市民福祉常任委員会 野崎正志委員長

議第1号平成25年度三条市一般会計予算では、三条小学校区でのゾーン30の設置方法について、シンボル入り看板の設置や路面標示をして、その区域がわかるようにしていきたいとのことでした。また、清掃センターの放射線等検査委託料については、検査は月1回の排ガス検査のほかに飛灰、スラグについても行うとのことでした。
議第9号平成24年度三条市一般会計補正予算では、デマンド交通の運営について、料金の見直し等を行った中で、今後も継続可能な事業となるように努めていきたいとのことでした。
議第25号三条市国民健康保険税条例の一部改正については、国民健康保険運営協議会の意見について、一般会計から法定の繰入れをした中で法定外繰入れをすると税の二重負担になるのではないか、大変苦しい状況ではあるが値上げはやむなしということで結論をいただいたとのことでした。

農地の災害復旧は77%完了

経済建設常任委員会 武石栄二委員長

議第1号平成25年度三条市一般会計予算では、第7款商工費の若年者雇用拡大奨励金の対象企業について、制度発足の趣旨からすると従業員5人未満の社会保険未適用事業所は対象とならないとのことでした。また、三条地区の除雪対応について、三条地区は23年度から業者判断となったため、業者によってばらつきがないような体制をとっていたが、今後も連絡体制をしっかりとしていきたいとのことでした。
議第7号平成25年度三条市公共下水道事業特別会計予算では、裏館第1雨水幹線の全体計画は1500メートルで25年度末には残り500メートルとなるため、平成29年度までには完成させたいとのことでした。
議第9号平成24年度三条市一般会計補正予算では、農地の災害復旧状況について、被災面積180ヘクタールに対し77%完了しているが、そのうち30ヘクタールは河川災害復旧工事と関連しているため復旧が見込めない状態だが、県や関係機関等と十分協議して作付不能面積が減るよう努力することとした。

みなさんの税金が三条の「まちづくり」に役立っています！

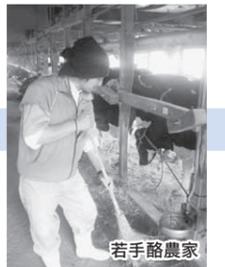
平成25年度 当初予算を原案のとおり可決

区分	平成25年度	平成24年度	増減率(%)
一般会計	448億7,500万円	481億3,500万円	△6.8
国民健康保険事業特別会計	103億7,540万円	102億4,530万円	1.3
後期高齢者医療特別会計	8億6,950万円	8億4,780万円	2.6
介護保険事業特別会計	87億770万円	85億5,040万円	1.8
農業集落排水事業特別会計	6億6,330万円	6億4,080万円	3.5
勤労者福祉共済事業特別会計	1,600万円	1,300万円	23.1
公共下水道事業特別会計	29億1,680万円	28億6,810万円	1.7
合計	684億2,370万円	713億40万円	△4.0
水道事業会計(収益的支出)	20億2,695万円	20億6,949万円	△2.2
同上(資本的支出)	10億5,147万円	9億5,949万円	9.6

一般会計【重点政策と主な新規事業】

●地域経済の再活性化…64億3,237万8千円

- *創業支援資金 150万円…創業向け融資制度の借入に係る利子の一部を補給
- *若年者雇用拡大奨励金 1,200万円…若年層を雇用した事業所に奨励金を給付
- *ものづくり拠点施設整備の検討 101万円…起業支援などを行う施設の設置を検討
- *農業担い手育成塾 145万円…新規農業者が営農ノウハウの習得と実践を図る



●子育て環境の充実…89億5,436万7千円

- *教育センター及び子どもの育ちサポートセンター設置 7,224万4千円
…小中一貫教育活動の支援や子どもたちの発達段階に応じたきめ細やかな支援を行う
- *三条っ子発達応援事業 2,389万1千円
…発達障がい早期に気づき、幼児期から一人一人に合った支援を行う



●スマートウェルネス三条の推進…1億9,495万7千円

- *「ゾーン30」の導入 1,020万6千円
…車の通行に一定の制限をかけ、歩きやすい道路空間を確保
- *「100のプログラム」の創出 180万円
…日常的に中心市街地に人が集い、交流が生まれる環境をつくる



●シティセールスの推進…6億2,338万円

- *八十里越体感バスツアー 524万9千円
…秘境八十里越体感ツアールバスの定期運行を実施



●市民参加の徹底…2,493万4千円

- *諸橋徹次博士生誕130年記念事業及び岩田正巳画伯生誕120年記念事業 265万円

●行財政改革の推進…7,500万8千円

- *計画に基づいた併任辞令による繁忙課への対応

行政視察報告

議会運営委員会

1月22日～24日

土田俊人、山田富義、森山 昭、武石栄二、久住久俊、島田伸子、藤田博史、武藤元美、笹川信子

出前委員会を設置

○議会運営について（東京都多摩市）
市民からもっとよく見え、わかりやすく、そして、合議機関として市民と一緒に考えながら、さらにしっかりと議論ができる議会を実現していくことを目指していました。具体的には、議員間の自由闊達な討議を通じて論点及び争点を明らかにして合意形成を期する。市民の多様な意見を把握し、意思決定に反映させるため、事案に応じて議会報告会、意見交換会、パブリックコメント、アンケート調査を行いました。

また、市民に対する広報公聴の手段として出前委員会を実施していました。

議会報告会開催

○議会運営について（埼玉県所沢市）
二元代表制の下、市長等との健全な

緊張関係を保持しながら立法機能及び監視機能を十分発揮し、地方自治の本旨の実現を目指していました。具体的には、公正性、透明性及び信頼性を重視し、議決責任を深く認識するため積極的に議員相互間の自由討議を行い、市政の課題に関する論点及び争点を明らかにするよう議論を尽くす。市民に対しては、ユニバーサルデザインの理念に配慮し、市民にわかりやすい議会運営を行うよう努め、積極的な情報公開に取り組みとともに説明責任を果たすため議会報告会を開催していました。

議場に大型スクリーン設置

○議会運営について（千葉県柏市）
議会基本条例は策定しないこととし、一般的に盛り込まれている内容の取り組みを行っていました。具体的には、議員間の自由討議を行い政策立案

に生かす。議員提案の政策的条例の立案過程では、公聴会制度及び参考人制度、外部の識見を活用することも、執行機関側の考え方も聞きながら十分な手順を踏んで作り上げていました。

また、議場内に大型スクリーン・プロジェクターを設置し、中でも書画カメラという電子機器に不慣れであったも資料など紙媒体や実物を拡大表示することができ、傍聴される市民に対しても見やすくて、わかりやすい工夫がなされていました。

まとめ

行政視察で得られた内容については、さらに調査研究を行い、良いところは取り入れて議会活動の活性化に努めていきたいと感じました。

小中一貫教育等調査特別委員会

2月7日～8日

西川重則、名古屋豊、土田俊人、梶 勉、下村喜作、佐藤和雄、久住久俊、島田伸子、高坂登志郎、藤田博史、横山一雄、武藤元美、野崎正志

1つの職員室！ 共同体制の実現！

○名古屋市立笹島小学校・中学校小中一貫教育について
平成15年新明小学校と六反小学校は、都心にある小学校でありながら人口が減少し、少子化が進み1クラスが数名の小規模校となり教育委員会としては、二つの学校を統合する必要から



書画カメラ（柏市）

大型スクリーン（柏市）

徒数は80人でした。

小中一貫教育の効果については職員室が1つのこともあり、小学校、中学校の教員も児童生徒の様子を直接見ていることで、教職員間で共同体制ができあがり、一貫した学習指導や生徒指導が可能となり、「中一ギャップによる不登校の不安はない」との説明がありました。

校舎管理は外部委託

○川崎市立はるひ野小学校・はるひ野中学校の小中連携教育及び学校運営について

小学生と中学生が同じ校舎で学ぶ小中合築、施設一体型の小中連携校で、基本理念として「小中学校9年間を通じて人間形成を実現する」のほか3点あり、平成22年には「9年間で育てる小中連携教育の創造と実践」を主題として全国に向けて研究報告を発表されました。視察時の小学校の学級数は26、児童数は885人、中学校の学級数は8、生徒数は252人でした。



新興住宅地に建設された大規模一体校（はるひ野小・中学校）

地中熱を利用した地下にある体育館（笹島小・中学校）

五十嵐川等改修事業調査特別委員会

2月14日～15日

吉田進一郎、鶴巻俊樹、森山 昭、武石栄二、熊倉 均、阿部銀次郎、西川哲司、岡田竜一、杉井 旬、山田富義、小林 誠、笹川信子、佐藤宗司

ダムをかさ上げして貯水量を増加

○氷川ダム再開発事業について（熊本県）

学校施設建設はPFI方式を導入して契約は15年間で校舎の管理から給食や受付、見回り等全てのセキュリティも含め管理会社に外部委託しており、中学生に対しても一食400円でランチサービスを行っていました。

流水の正常な機能を維持することを目的に既存ダムを2m嵩上げし、総貯水量を80万m³増加させたものです。その効果としては、洪水調整容量を確保しつつ、利水容量を確保できたことで洪水時の複雑なダム操作が解消されました。また、正常な河川流量の確保と河川環境の改善が図られたことでした。

7つの遊水地建設を計画

○黒川流域治水対策事業について（熊本県）
黒川流域治水対策事業は、平成2年に発生した大水害を契機に河川改修に取り組んでいるものです。その中で7つの遊水地建設を計画し、現在までに3つの遊水地が完成しており、その効果としては、約40cm水位低減が図れるものであり、今後新たに整備する2つの遊水地と河川掘削を加えることで最大約2.5mの水位低減が図れる予定であるとのことでした。



氷川ダム（熊本県）

まとめ

氷川ダムは、笠堀ダムより規模が小さく感じたがダム湖から上流域に人工造林が多く、嵩上げ工事には環境に配慮したことを感じました。



議会日誌

1月

- 7日 各派代表者会議
議会運営委員会
- 8日 議会報編集委員会
- 9日 総務文教常任委員協議会
- 15日 議会報編集委員会
- 17日 議会報編集委員会
- 21日 市民福祉常任委員協議会
香川県さぬき市議会視察来条
- 22日 議会運営委員会行政視察
～24日(東京都多摩市、埼玉県所沢市、千葉県柏市)
- 24日 埼玉県越谷市議会視察来条
- 28日 自由クラブ行政視察
～30日(静岡県静岡市、静岡県熱海市、東京都東大和市)
新政クラブ行政視察
～29日(東京都武蔵野市、東京都国立市)
- 31日 三重県桑名市議会視察来条

2月

- 5日 東京都狛江市議会視察来条
- 6日 長崎県長崎市議会視察来条
- 7日 小中一貫教育等調査特別委員会行政視察
～8日(愛知県名古屋市、神奈川県川崎市)
広島県議会視察来条
- 12日 新潟県市議会議長会春季定期総会(魚沼市)
- 13日 福島県白河市議会視察来条
- 14日 五十嵐川等改修事業調査特別委員会行政視察
～15日(熊本県)
- 19日 市民福祉常任委員協議会
総務文教常任委員協議会
- 20日 経済建設常任委員協議会
- 21日 当初予算概要説明会
各派代表者会議
清流行政視察
～22日(群馬県安中市、東京都荒川区、東京都清瀬市)
- 25日 議案概要説明会
議会運営委員会

3月

- 1日 議会運営委員会
- 4日 本会議[施政方針演説、提案説明]
小中一貫教育等調査特別委員会
五十嵐川等改修事業調査特別委員会
- 6日 本会議[大綱質疑～委員会付託]
- 7日 本会議[一般質問]
- 8日 本会議[一般質問]
- 11日 本会議[一般質問]
議会運営委員会
- 12日 本会議[一般質問]
議会報編集委員会
- 13日 市民福祉常任委員会
- 14日 市民福祉常任委員会
市民福祉常任委員協議会
- 15日 経済建設常任委員会
- 18日 経済建設常任委員会
経済建設常任委員協議会
- 19日 総務文教常任委員会
- 21日 総務文教常任委員会
総務文教常任委員協議会
- 25日 各派代表者会議
議会運営委員会
- 26日 本会議[委員長報告～採決]
市民福祉常任委員協議会
- 28日 議会改革集中講座[新しい風]
～29日(東京都)

6月定例会日程

- 10日(月) 本会議 全国市議会議長会表彰状伝達式、提案説明
- 11日(火) 本会議 大綱質疑～委員会付託、一般質問①
- 12日(水) 本会議 一般質問②
- 13日(木) 本会議 一般質問③
- 14日(金) 本会議 一般質問④
- 17日(月) 市民福祉常任委員会
- 18日(火) 経済建設常任委員会
- 19日(水) 総務文教常任委員会
- 24日(月) 本会議 委員長報告～採決



編集後記

寒い日が続いたが春の訪れは早かった。
遠く残雪の山地よりふきのとうが送られてきた。料理が楽しみだ。最近環境や健康を考えるようになったのは年齢によるものであろうか。PM2.5も心配だが新型の鳥インフルエンザも心配だ。春先は心身の状態に注意。体はまだ冬のままで動かし過ぎたりして体が痛くなる。精神的にも不調が出る。よく動き、よく食べ、よく眠るが一番と医師の声。
素晴らしい出会いの季節となることを祈ります。

【議会報編集委員会】

委員長 島田伸子
副委員長 武藤元美
佐藤和雄 名古屋豊 佐藤宗司 笹川信子

発行/三条市議会
編集/議会報編集委員会
責任者/議長 熊倉 均

三条市議会事務局
電話:0256-34-5511(代)内線347 Fax:0256-33-8861
http://www.city.sanjo.niigata.jp/
E-mail:gikaij@city.sanjo.niigata.jp